

THANKS
130
おかげさまで130周年

第13回 会社説明会

平成21年6月18日

 青森銀行

目 次

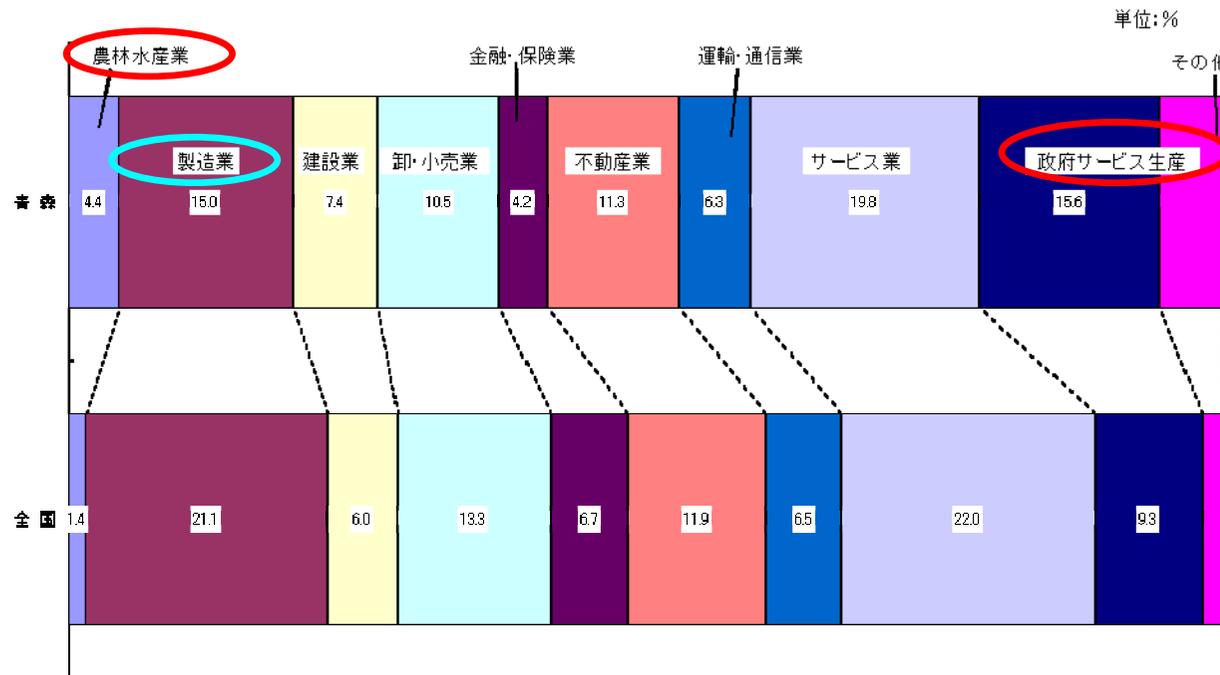
<div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> ⊗ 青森県の経済環境 ⊗ </div> <ul style="list-style-type: none"> ◆青森県の経済環境 1 ◆青森県の産業振興 2 ◆新幹線延伸・「食」産業 3 ◆エネルギー産業クラスターの形成 4 	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成21年度収益計画（単体PL） 14 ◆資金利益シミュレーション 15 ◆第12次中期経営計画の進捗状況 16
<div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> ⊗ 平成20年度決算状況及び平成21年度収益計画 ⊗ </div> <ul style="list-style-type: none"> ◆平成20年度決算概要（単体PL） 5 ◆コア業務純益増減要因 6 ◆役務取引等利益 7 ◆経費 8 ◆収益・効率性指標 9 ◆与信費用推移 10 ◆不良債権の状況 11 ◆有価証券損益の状況 12 ◆自己資本比率 13 	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> ⊗ 経営戦略 ⊗ </div> <ul style="list-style-type: none"> ◆店舗戦略 17 ◆貸出金計画 18 ◆法人営業戦略 19~20 ◆個人営業戦略（個人ローンの推進） 21 ◆個人営業戦略（個人預金の増強） 22 ◆個人営業戦略（個人金融資産の推進） 23 ◆地公体戦略 24 ◆有価証券運用戦略 25 ◆経営資源の有効活用 26 ◆債務者区分の遷移 27 ◆貸出資産の健全化に向けた取り組み 28 ◆資本配賦運営計画 29 ◆株主価値向上に向けた取り組み 30

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれていますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

青森県の経済環境

青森県の経済活動別総生産(構成比/平成19年度)

青森県の産業構造は農林水産業、政府サービスの割合が全国に比べ高く、製造業の割合が全国の3/4程度と低いのが特徴となっている。



資料:内閣府、青森県民経済計算(19年度)

青森県経済の現状

- 製造業のウェイトが低く、輸出関連企業が少ないため、外需主導の景気回復に乗り遅れたまま今次不況に突入。
- 事業所数がH13年～H18年で7.9%減少、従業者数は8.6%減少。いずれも全国を上回るペース。

青森県のGDP 4兆5千億円(19年度)

- 国内総生産 約516兆円の0.9% (18年確報では47都道府県中第28位)

県内設備投資状況(20年度)

- 全産業で23.0%増加(政策投資銀調査)
電力、製造業大企業のほか、食料品製造業が寄与

青森県経済の今後の展望

- 環境・エネルギー産業の国内有数の研究開発拠点
- 安心・安全・高品質の「食」産業の充実・強化
- 産業・観光面での国内外の交流拡大
- ツールとしての新幹線延伸活用

青森県の新基本計画:「未来への挑戦」(H21-25年度)

最重点政策 <仕事づくりと所得の向上> に
挙げられている四本柱

- 地域資源を最大限活用した産業基盤の強化と県外・海外との取引拡大
- 攻めの農林水産業を軸としたあおもり「食」産業の充実強化
- 多彩なエネルギーの利活用によるエネルギー産業クラスターの形成
- 「観光力」の強化による国内外との交流の拡大

東北新幹線青森延伸（平成22年12月新青森駅開業）

新幹線延伸の直接メリット

<p>移動時間の短縮</p>	<p>青森－東京 現行3時間59分→開業時3時間20分程度 （平成24年度末には高速化により3時間5分程度）</p>														
<p>行動範囲・交流可能 人口の拡大（青森県試算）</p>	<p>青森市を基点に 1時間圏 2,009千人（44.8%増加） 青森市を基点に 3時間圏 27,553千人（248.2%増加）</p>														
<p>旅客流動量の増加 （青森県試算）</p>	<p>JR1日あたり平均利用者数 （単位：人）</p> <table border="1" data-bbox="817 774 1993 973"> <thead> <tr> <th></th> <th>八戸開業前</th> <th>八戸開業後</th> <th>新青森開業時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八戸－盛岡間</td> <td>特急 7,600</td> <td>新幹線11,500</td> <td>新幹線15,000</td> </tr> <tr> <td>青森－八戸間</td> <td>特急 5,600</td> <td>特急 7,000</td> <td>新幹線11,000</td> </tr> </tbody> </table>				八戸開業前	八戸開業後	新青森開業時	八戸－盛岡間	特急 7,600	新幹線11,500	新幹線15,000	青森－八戸間	特急 5,600	特急 7,000	新幹線11,000
	八戸開業前	八戸開業後	新青森開業時												
八戸－盛岡間	特急 7,600	新幹線11,500	新幹線15,000												
青森－八戸間	特急 5,600	特急 7,000	新幹線11,000												

食料品生産

- 青森県では米、果実、野菜、畜産物、水産物がバランスよく生産されており、国内有数の食料供給基地。
- 食料自給率は118%（H18年度、カロリーベース）と全国の39%を大幅に上回っている。
 - ※ 自給率100%超の主要品目：米(306%)、野菜(257%)、果実(558%)、魚介類(266%)
- 農林漁業生産額、関連製造業、飲食店、関連流通業を含めた「食」産業全体の生産額は1兆3千億円（青森県試算）に上る。

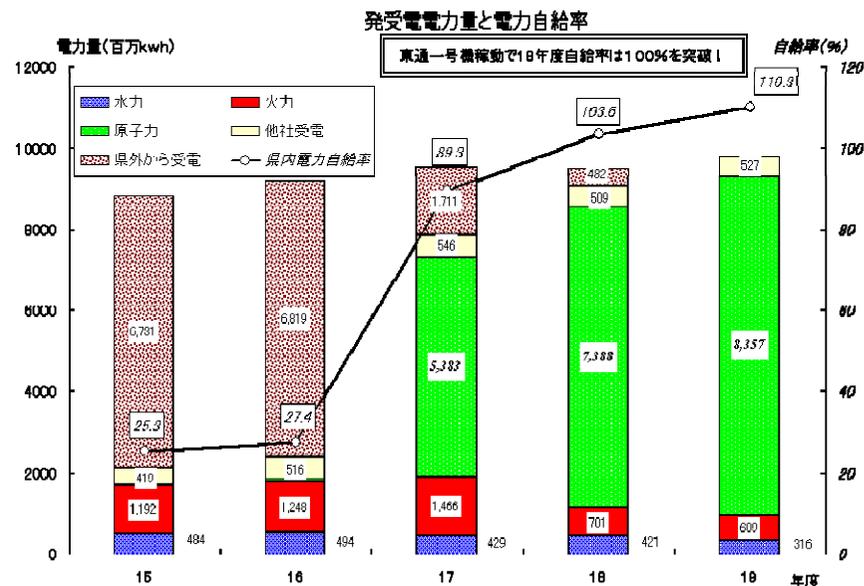
➤ 電力自給率

17年12月の東通原子力発電所1号機の営業運転開始により、電力移出県となった。

19年度の県内電力自給率は前年度比6.7ポイント増の110.3%である。

➤ 原子力産業の振興

- ① 安全最重視の発展
- ② 地元産業の参入や人材育成の推進



➤ 次世代核融合炉の実現に向けた国際的研究拠点の形成

核融合エネルギーの科学的・技術的可能性について実証する「ITER計画」の Broader Approach (幅広いアプローチ)として、六ヶ所村にて計画期間10年のプロジェクトが進行中。

- ① 国際核融合エネルギー研究センター
- ② 国際核融合材料照射施設の工学実証・工学設計活動

➤ 環境・エネルギー産業の振興

- ① 全国一を誇る風力発電(20年度末28万kW)を始め、太陽光、地熱、バイオマス、津軽海峡海流発電等の再生可能エネルギーの活用、研究活動の先進地として、関連産業の振興を図る。
- ② 電気自動車等の普及に向けた取り組み(21年3月、経産省よりEV・pHVタウンとして選定)

平成20年度決算状況及び 平成21年度収益計画

平成20年度決算概要(単体PL)

単位:億円

	19年度	20年度	増減
業務粗利益	312	272	△39
(コア業務粗利益)	360	349	△11
資金利益	327	321	△6
役務取引等利益	31	27	△4
その他業務利益	△46	△76	△29
(うち国債等債券損益)	△48	△76	△28
経費	272	270	△1
一般貸倒引当金繰入額 I	△9	△11	△1
業務純益	48	12	△36
(コア業務純益)	88	78	△9
臨時損益	△12	△152	△139
うち不良債権処理額 II	18	125	107
(与信費用 I + II)	8	114	106
うち株式等損益	8	△18	△27
経常利益	36	△140	△176
特別損益	△7	△1	5
当期純利益	12	△132	△144

<前期比>

貸出金利息 +1億円
有価証券利息 △7億円
預金等利息 +2億円

減損処理額 65億円

<前期比>

人件費 +11億円
物件費 △12億円

個別貸倒引当金繰入額の増加

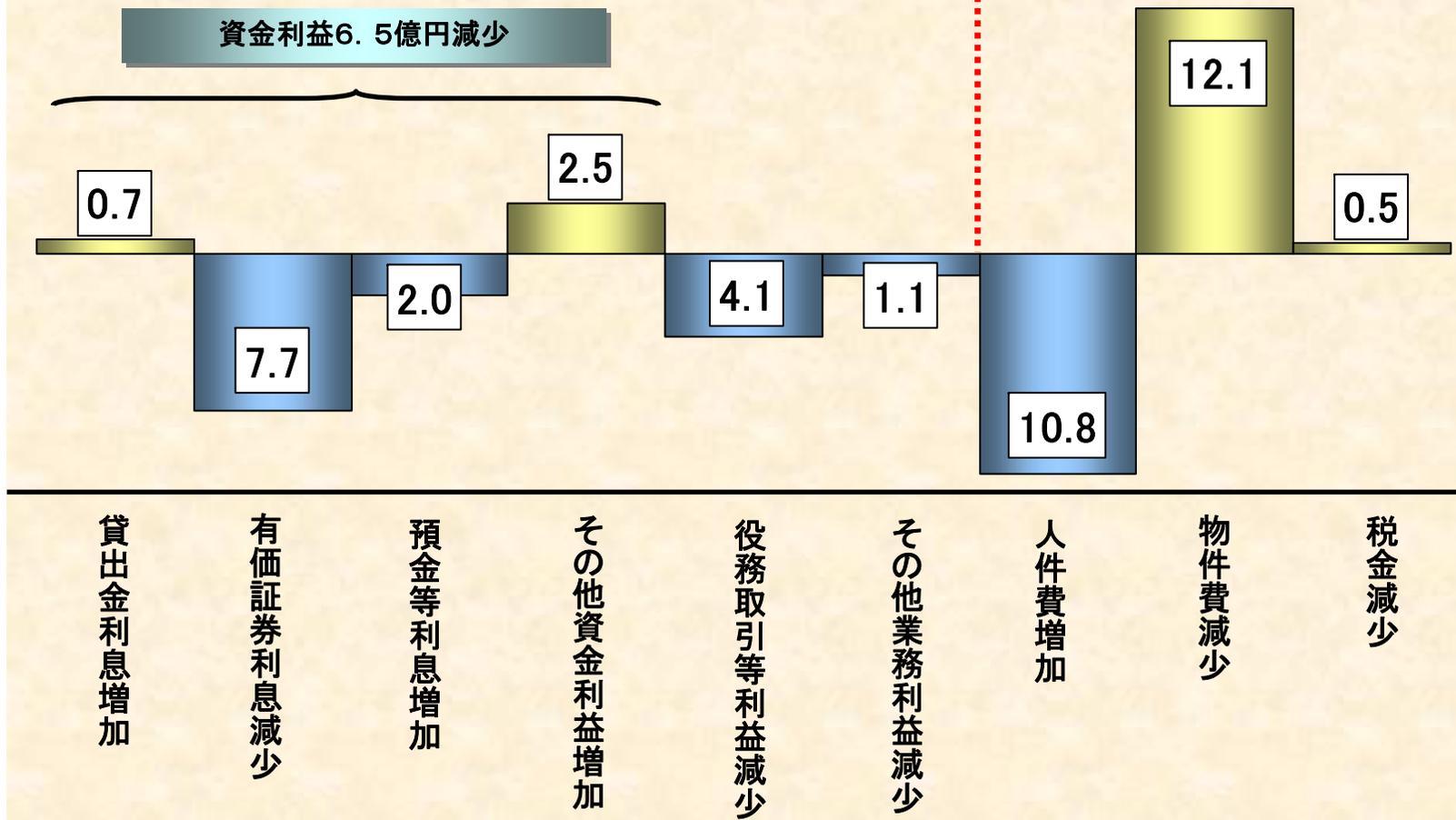
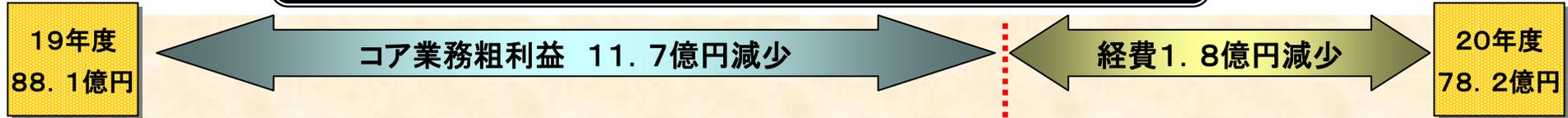
減損処理額 41億円

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

コア業務純益増減要因

コア業務純益 前期比 $\Delta 9.9$ 億円

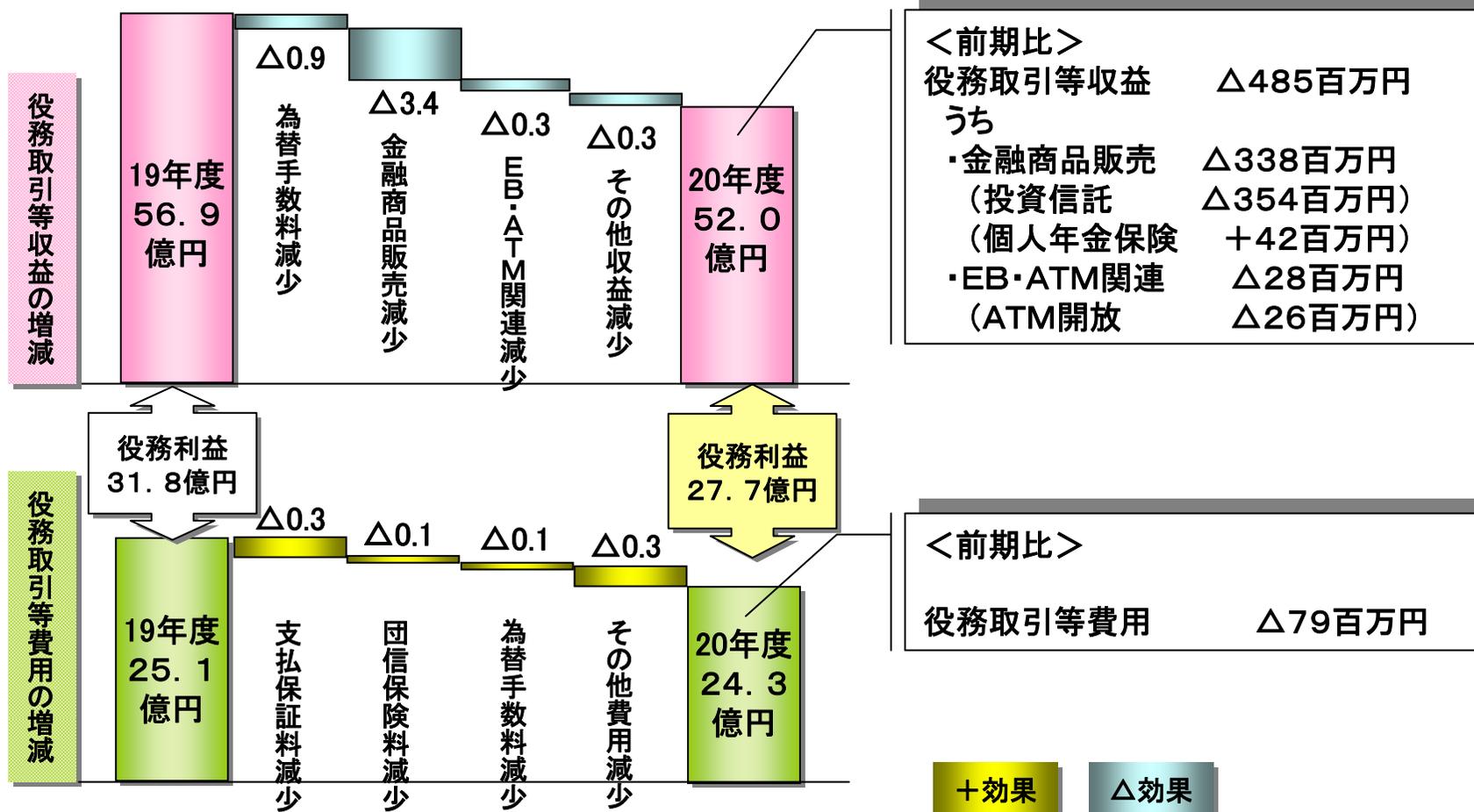
単位: 億円



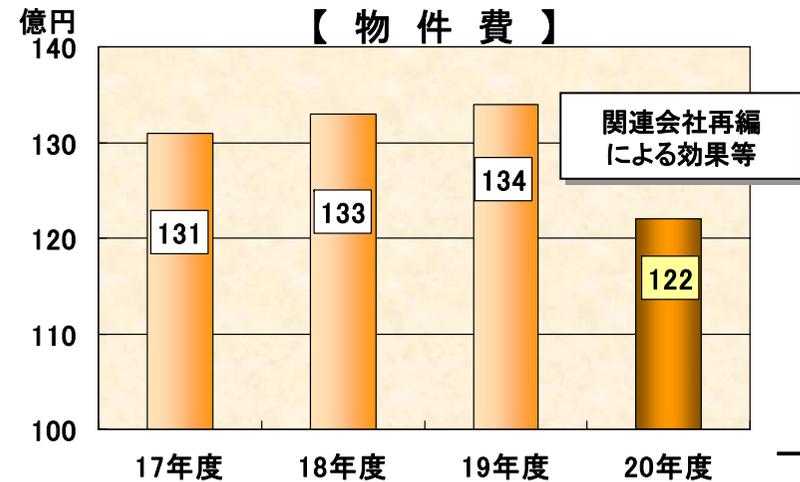
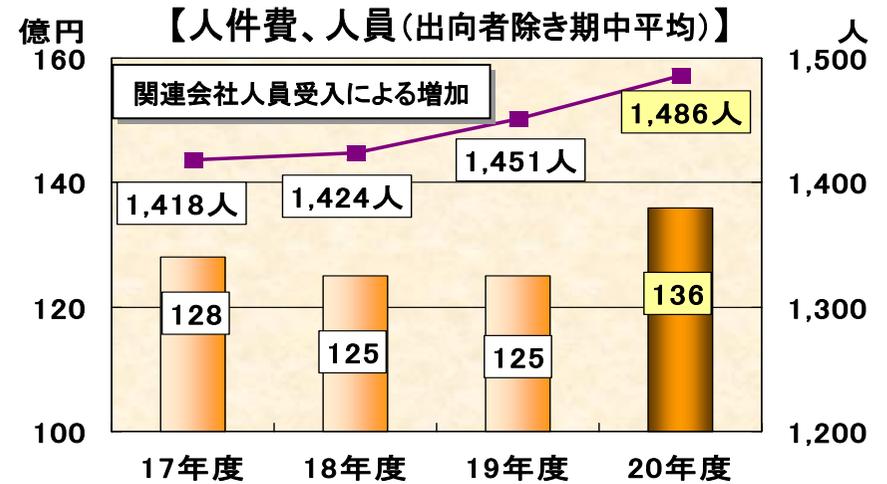
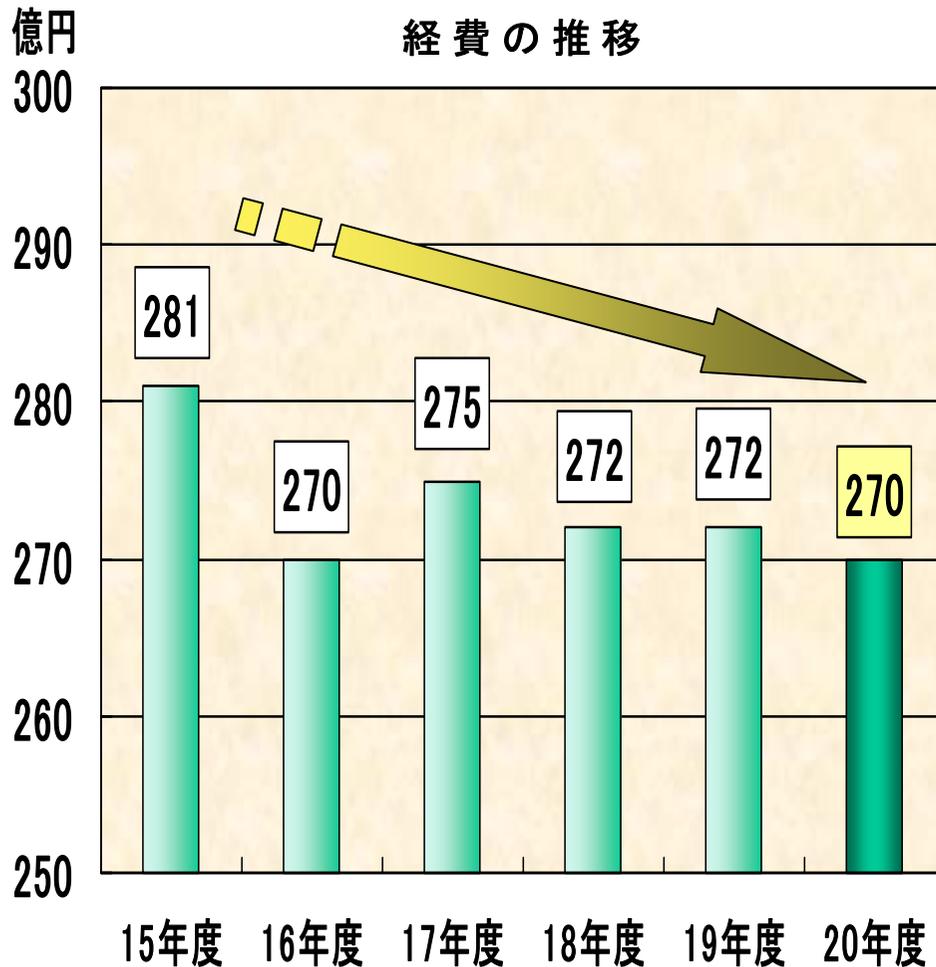
役務取引等利益

投資信託販売手数料等の減少により、役務取引等利益は前期比△4.1億円

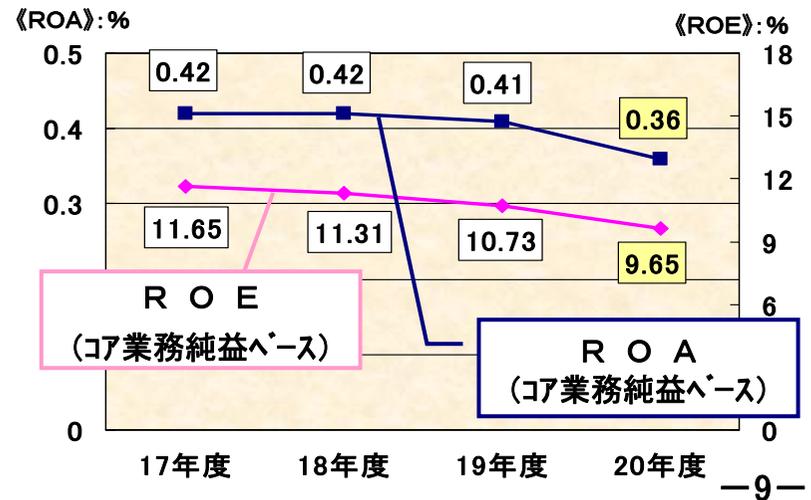
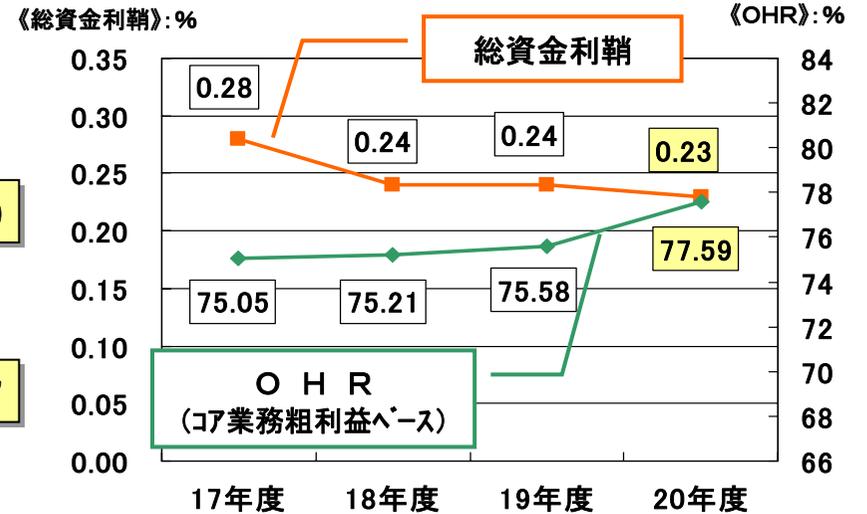
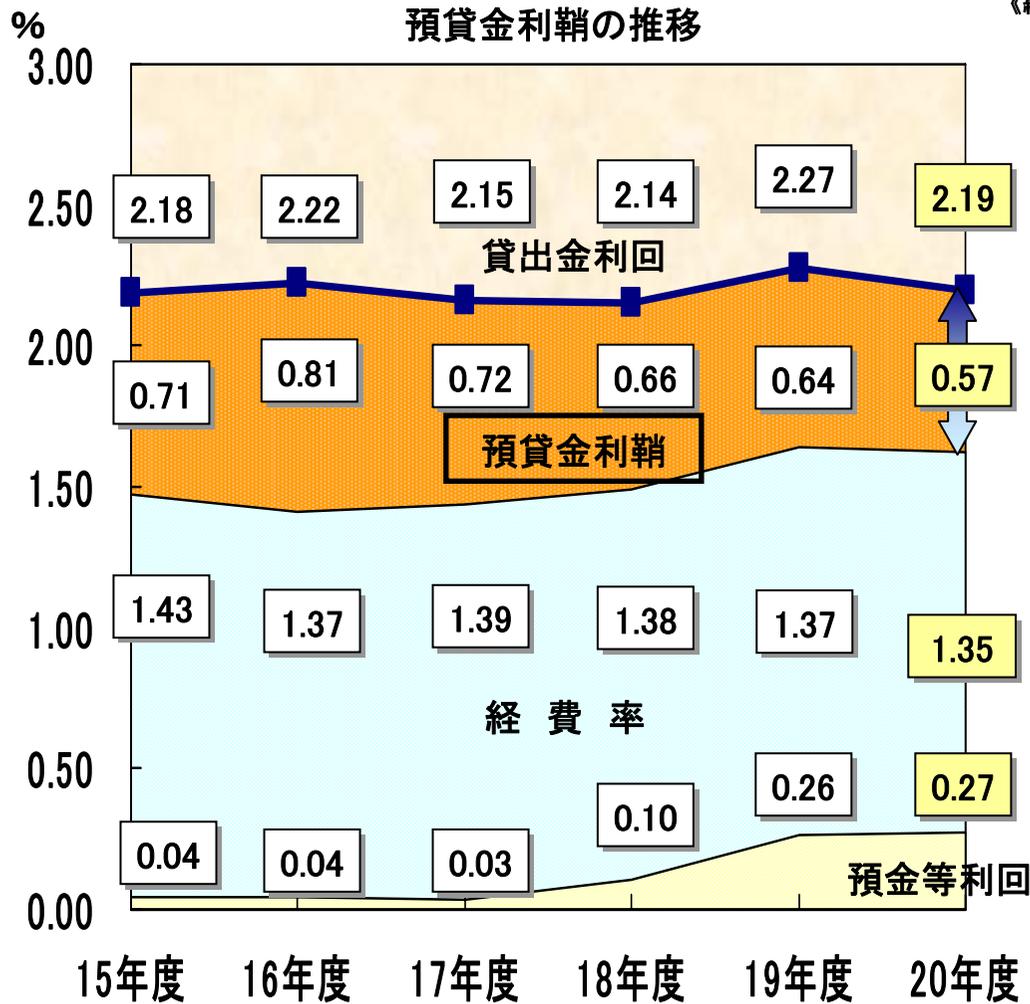
(単位:億円)



経費削減に向けた取り組み強化により、経費は前期比△1.8億円

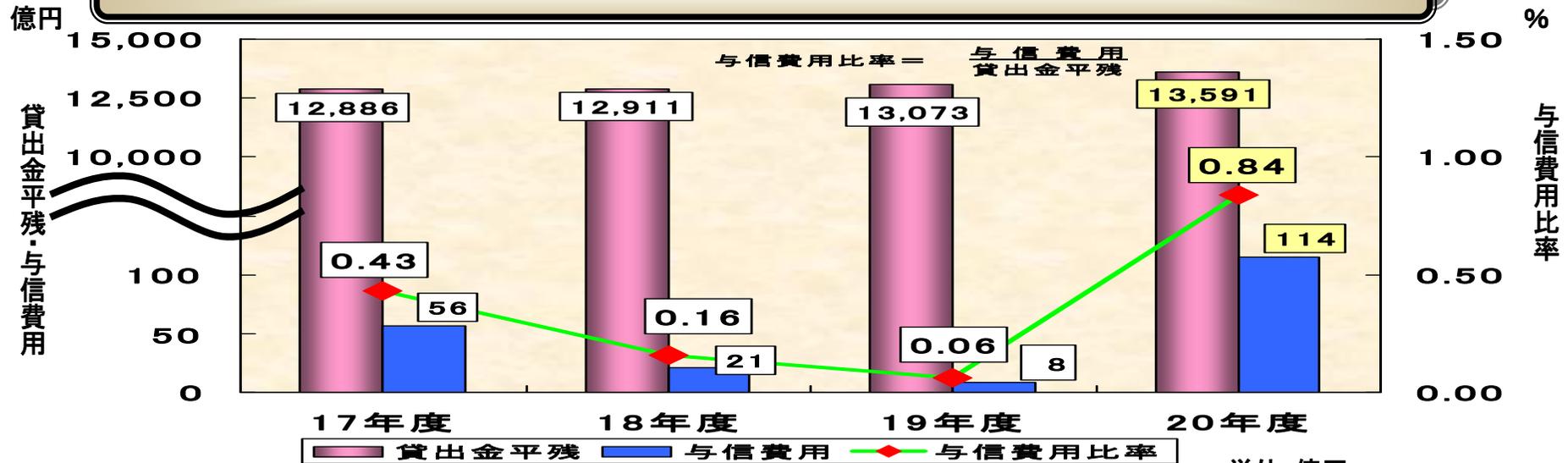


貸出金利回りの低下などの影響により、収益・効率性指標は低下



与信費用推移

企業倒産等の増加、予防的引当処理により与信費用増加



単位: 億円

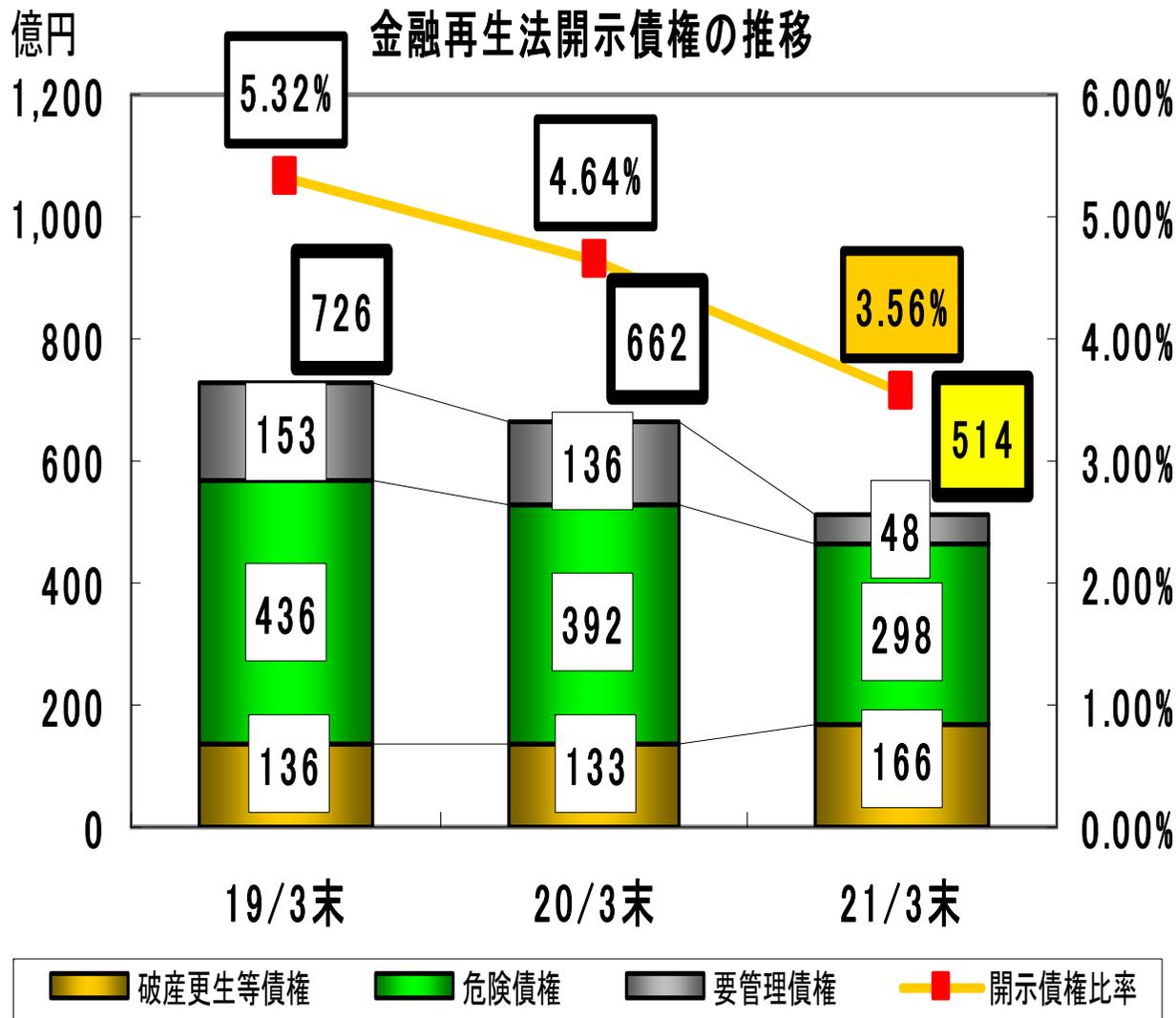
	17年度	18年度	19年度	20年度
与信費用	56	21	8	114
不良債権処理額	84	39	18	125
一般貸倒引当金	△28	△18	△9	△11

不良債権処理額の主な要因
単位: 億円

ランクダウンなど	115
破綻懸念先引当率上昇	7
担保下落	2
債権売却損	1

不良債権の状況

企業再生支援・不良債権の最終処理促進により金融再生法開示債権比率は3%台まで改善



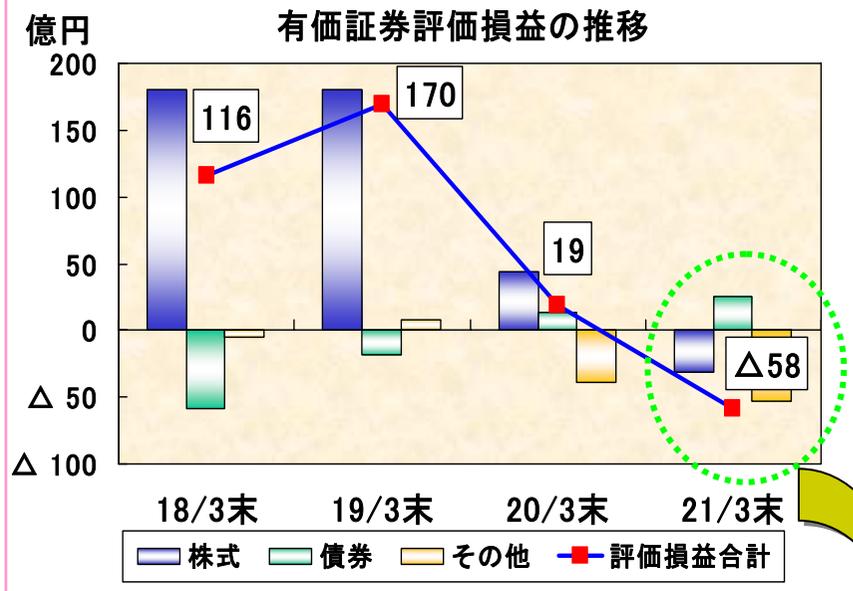
金融再生法開示債権		引当基準
開示債権	保全率	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100%	Ⅲ、Ⅳ分類に対し100%の償却・引当
危険債権	90.7%	Ⅲ分類に対し予想損失率に基づき引当
要管理債権	57.0%	貸倒実績率に基づき引当
要管理債権以下先合計	90.5%	
正常債権		

金融市場混乱等の影響により、有価証券関係損失が増加
 保有有価証券の価格下落リスクを極小化するため、より積極的な減損処理を実施

有価証券関係損益(20年度)

(単位: 億円)

国債等債券損益	△ 76	株式等損益	△ 18
売却益	2	売却益	30
償還益	-	売却損(△)	7
売却損(△)	13	減損(△)	41
償還損(△)	0	うち株式	29
減損(△)	65	うちETF	11
うちCDO等を 含む外国証券	42		
うち投資信託	23		
有価証券関係損益	△ 94		
うち減損(△)	106		



21年3月末有価証券評価損益内訳 (単位: 億円)

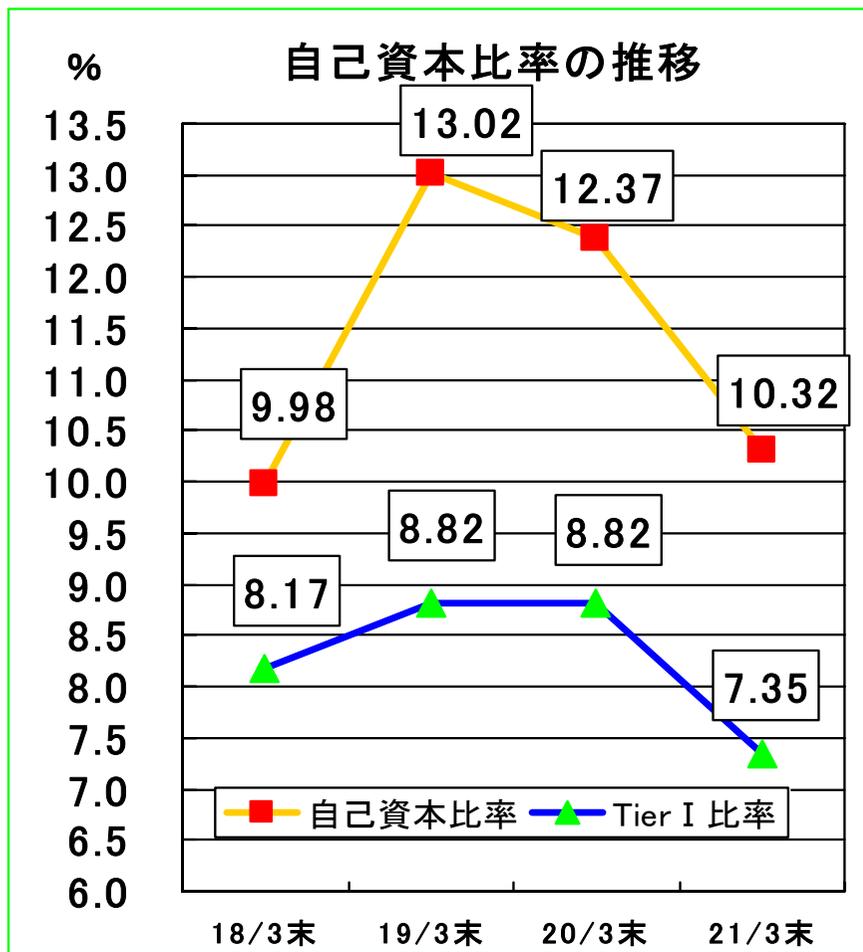
	評価損益	
	評価益	評価損
株式	△ 31	47
国内債券	25	16
国債	16	3
地方債	5	4
社債	3	7
その他	△ 53	54
外国証券	△ 22	23
投資信託	△ 29	29
信託受益権他	△ 2	2
合計	△ 58	118

減損処理基準(下記②についてより厳格な基準に改定)

- ① 時価の下落率が50%以上の場合
⇒ すべて減損処理を実施
 - ② 時価の下落率が30%以上50%未満の場合
⇒ 発行会社の財務内容などにより個別に判断
- ※なお、時価下落率30%以上の証券化商品(CDO等を含む)はすべて減損処理を実施

自己資本比率

21年3月末自己資本比率10.32%（前期末比△2.05%）
当期純損失発生によるTier I の減少などにより低下するが、10%以上を確保



自己資本比率内訳

(単位: 億円/%)

	20/3末	21/3末	増減
基本的項目(Tier I)	761	617	△ 144
補完的項目(Tier II)	317	261	△ 56
自己資本額	1,067	866	△ 201
資産(オン・バランス)項目	7,755	7,497	△ 257
オフ・バランス取引等項目	166	201	35
オペリスク(8%除算後)	703	692	△ 11
リスクアセット 計	8,626	8,392	△ 234
自己資本比率 (%)	12.37	10.32	△ 2.05
(参考) Tier I 比率 (%)	8.82	7.35	△ 1.47

アウトライヤー比率

▶ コア預金モデルの変更(当局モデルから自行モデルへ)
▶ コア預金効果拡大によりアウトライヤー比率は大幅に低下

(単位: 億円/%)

	20/3末	21/3末	増減
金利リスク量	188	19	△ 169
Tier I + Tier II	1,079	879	△ 200
アウトライヤー比率 (%)	17.50	2.25	△ 15.25

※金利リスク量の算出方法は99%タイル値

平成21年度収益計画(単体PL)

単位:億円

	20年度 実績	21年度 計画	増減
業務粗利益	272	341	69
(コア業務粗利益)	349	339	△9
資金利益	321	309	△11
役務取引等利益	27	29	1
その他業務利益	△76	2	78
(うち国債等債券損益)	△76	2	78
経費	270	270	△0
一般貸倒引当金繰入額 I	△11	5	16
業務純益	12	65	53
(コア業務純益)	78	68	△9
臨時損益	△152	△45	107
うち不良債権処理額 II	125	30	△95
(与信費用 I + II)	114	36	△78
うち株式等損益	△18	△2	16
経常利益	△140	20	160
特別損益	△1	△3	△1
当期純利益	△132	15	147

<前期比>

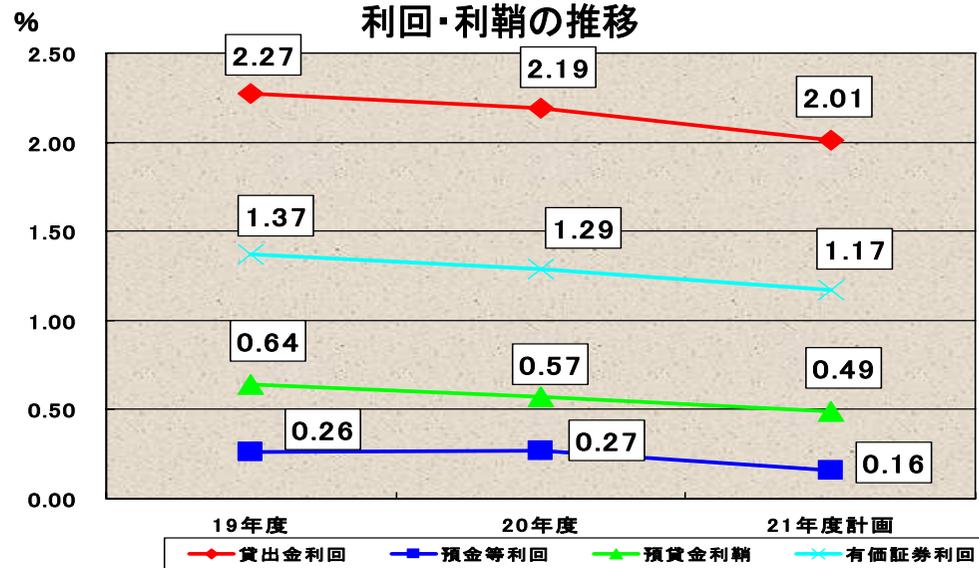
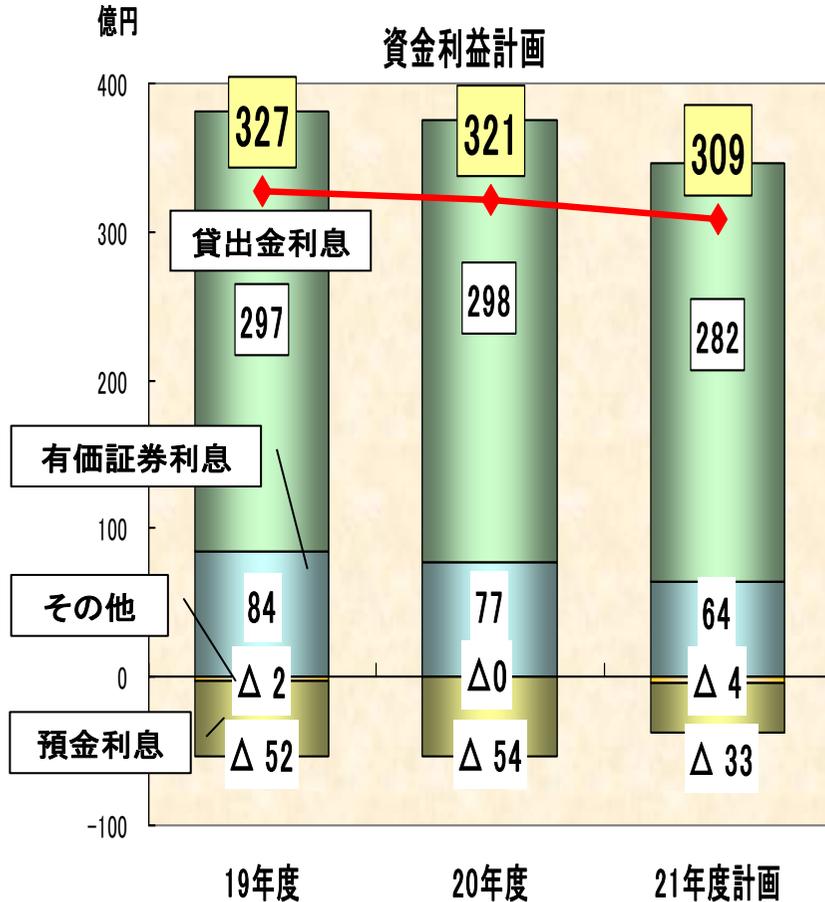
貸出金利息 △16億円
有価証券利息 △13億円
預金等利息 △21億円

減損処理額の減少

新規引当の減少

減損処理額の減少

市場金利低下などの影響により、貸出金・有価証券利回り低下
 資金利益 前期比△11億円の計画



預金・貸出金・有価証券利息増減要因

(単位: 億円)

項目	20年度 実績	21年度 計画	差額	利息増減要因	
				平残要因	利回要因
貸出金利息	298	282	Δ 16	8	Δ 24
貸出金平残	13,591	14,023	431	-	-
貸出金利回	2.19%	2.01%	Δ0.18%	-	-
有価証券利息	77	64	Δ 13	Δ 6	Δ 7
有価証券平残	5,950	5,437	Δ 512	-	-
有価証券利回	1.29%	1.17%	Δ0.12%	-	-
預金等利息	54	33	Δ 21	Δ 0	Δ 21
預金等平残	19,973	19,943	Δ 29	-	-
預金等利回	0.27%	0.16%	Δ0.11%	-	-

<21年度計画 金利シナリオ>
 21年度中の政策金利引上げなし

第12次中期経営計画(Setup Plan 12th)の進捗状況

	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 計画	中 計 経営目標
コア業務純益	89億円	88億円	78億円	68億円	100億円以上
修正OHR	75.21%	75.58%	77.59%	79.70%	70%台前半
不良債権比率	5.41%	4.68%	3.56%	4%以下	4%前半
県内預金シェア	36.8%	36.6%	36.7%	40%以上	40%以上
県内貸出金シェア	34.6%	35.1%	35.7%	40%以上	40%以上

*シェアは、ゆうちょ銀行を除く

- 市場金利の変動など外部環境の影響もあり、コア業務純益、OHRは目標未達の状況。
- 不良債権比率(リスク管理債権比率)については、順調に低下し、目標を達成している。
- 県内預貸金シェアについては、引き続きシェア拡大を目指す。

經營戰略

お客さまニーズ・マーケットに応じた店舗展開

個人特化店の展開と統廃合による経営効率化

店舗数推移 ※ATM統括支店・イーネット支店を除く

	H19/3末	H20/3末	H21/3末	H22/3末 (予定)	H23/3末 (予定)
店舗数	111	110	110	111	103
フルバンキング店	105	86	79	77	77
個人特化店	0	18	25	21	21
出張所	6	6	6	8	5
小計	111	110	110	106	103
※支店内支店				5	

同一建物内で複数の営業店が同居して営業する形態
支店内支店移行の1年後には統廃合を予定

	18年度	19年度	20年度	21年度 (予定)	22年度 (予定)
新設	0	0	0	1	0
廃止	0	1	0	0	8
個人特化店移行	0	18	7	0	0
支店内支店移行	0	0	0	5	

店舗役割の明確化

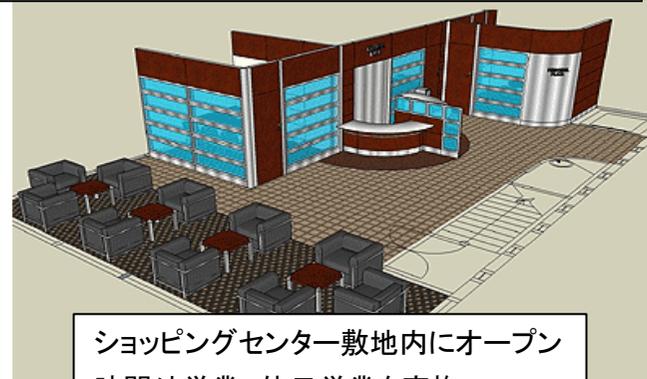
- ▶フルバンキング店における総合金融サービスの提供
- ▶個人特化店における顧客接点の拡大と顧客ニーズへの機動的対応

休日営業・時間外営業店舗の拡大

佃支店 休日営業の開始(21年6月～)

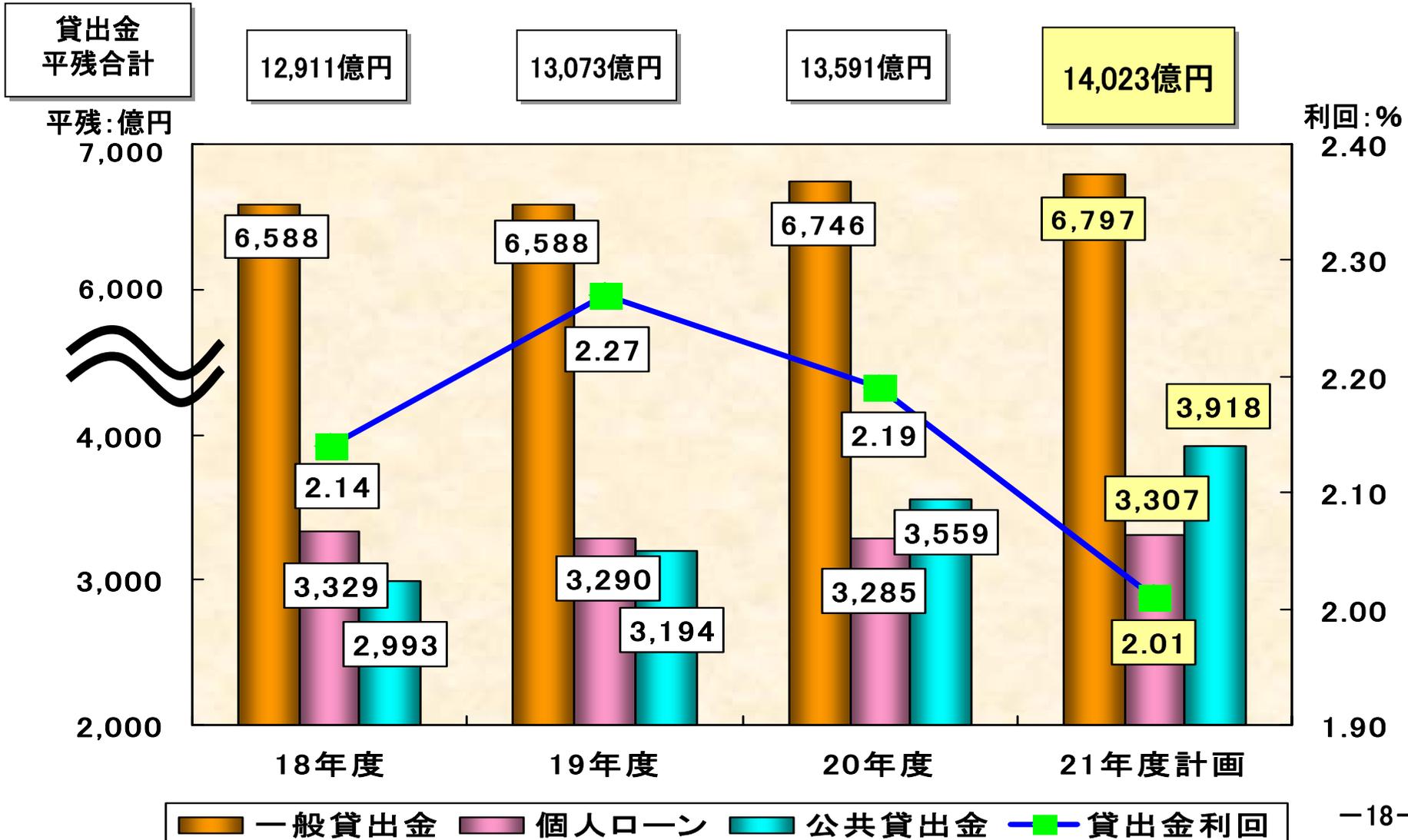


パーソナルプラザ八戸ニュータウン開設
(21年10月上旬予定)

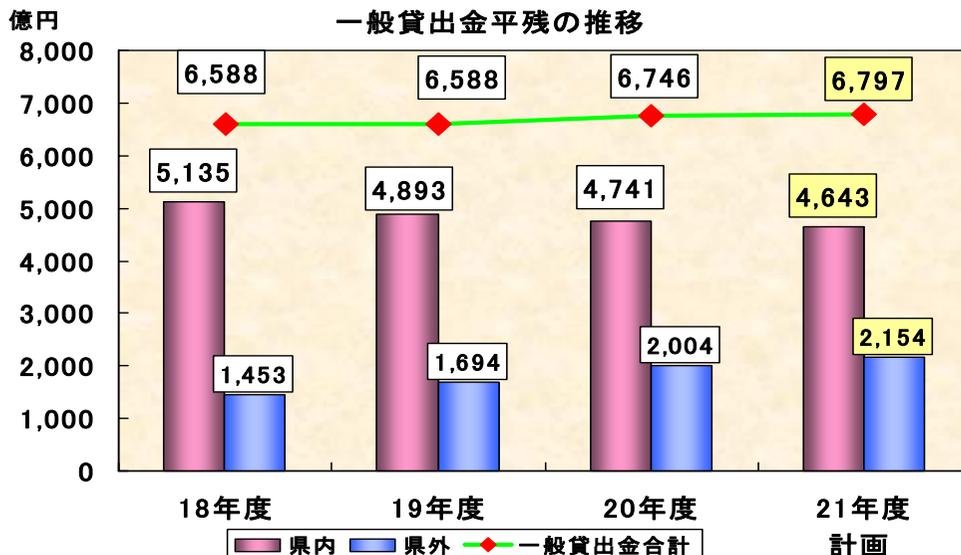


ショッピングセンター敷地内にオープン
時間外営業、休日営業を実施

公共貸出金は続伸、一般貸出金・個人ローンの増強により、総貸出金は増加計画



県内貸出金は減少、県外を中心に増強し、一般貸出金全体で平残増加計画
利回りは市場金利の影響などにより、低下基調



20年度実績

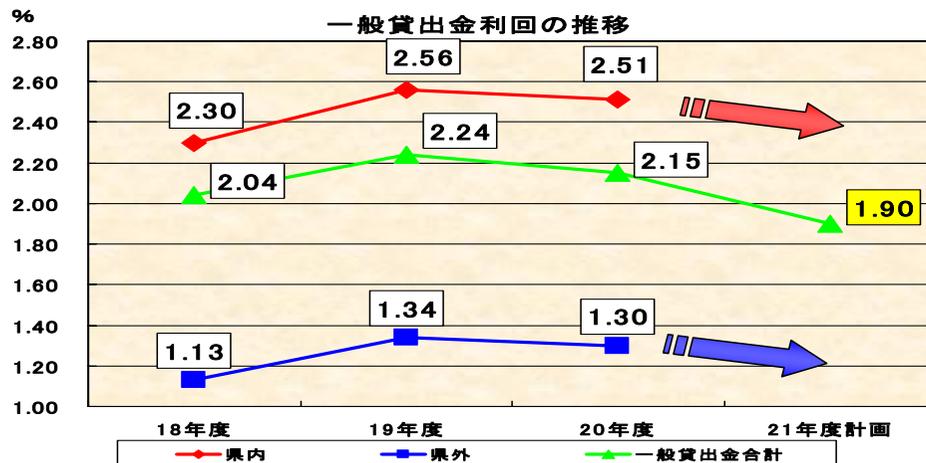
県内マーケット 平残 4,741億円(前期比△152億円)

- ・県内経済低迷の影響を受け、低調に推移
- ・緊急保証融資制度などを活用した資金繰り支援の強化
緊急保証制度(5号認定他制度含む)実行金額 302億円
(20年10月31日～21年3月31日まで)
※青森県信用保証協会承諾ベースで県内シェアトップ

県外マーケット 平残 2,004億円(前期比+310億円)

- ・東京、仙台、盛岡地区を重点地域として推進強化

平残増加額 東京 +268億円(シジケートローン等の増強)
(前期比) 仙台 +42億円(地場優良企業への推進強化)
盛岡 +6億円(盛岡推進チームの活動強化)



今後の推進体制

県内マーケット

- ・本部サポートチームによる案件組立・指導などの営業店支援
- ・一般事業先集約化による効率的な営業推進体制の整備
- ・法人ソリューション営業を起点とした顧客接点の強化

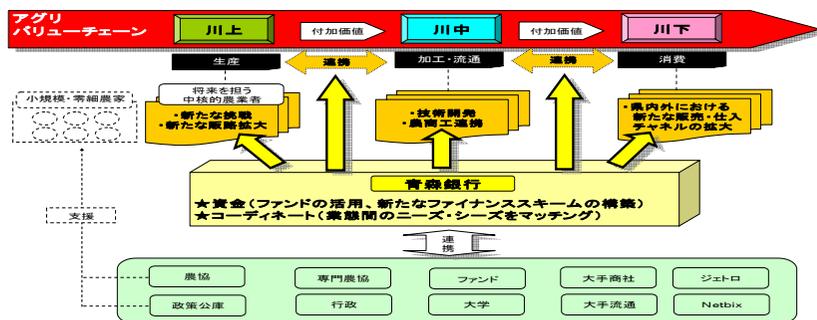
県外マーケット

- ・東京地区は利回り低下傾向にあり、マーケット状況を勘案し、機動的に対応
- ・仙台・盛岡地区は引き続き推進体制を強化

業種別融資推進体制とソリューション営業の展開

アグリビジネスへの取り組み

アグリバリューチェーン(川上から川下まで)の構築



専門分野における人材の育成(本部内に農業経営アドバイザー1名配置)

ビジネスマッチング支援

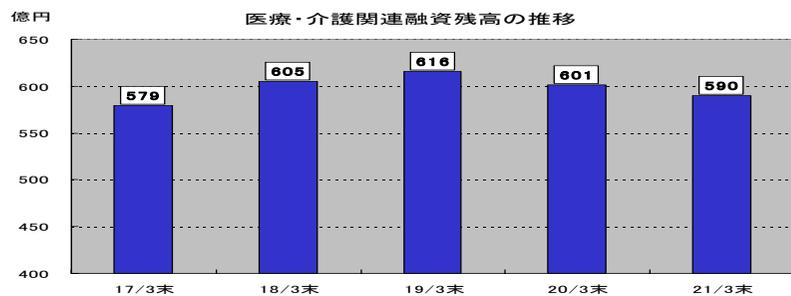
取引先の販路拡大と地域産業の育成に積極的に関与

- 北東北3行商談会の開催
今後は業種など対象を絞った個別商談会の開催等新たな取り組みへ
- 「楽天」との業務提携
インターネットを活用したビジネスマッチング支援
- 産学官金連携への積極的関与
21年4月より青森県東京事務所へ当行職員を2名派遣



医療・介護分野の強化

相談案件への早期取り組みとノウハウを活かした経営支援



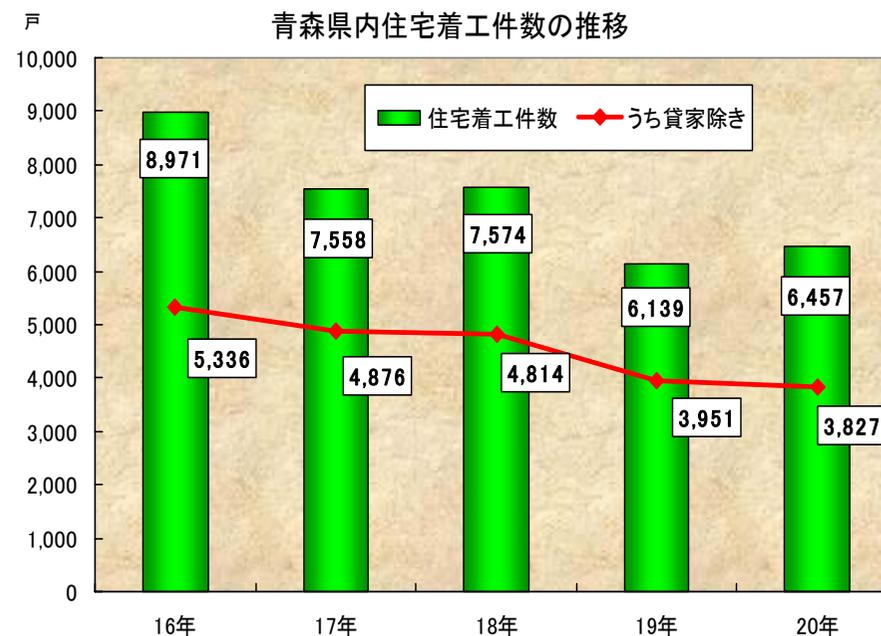
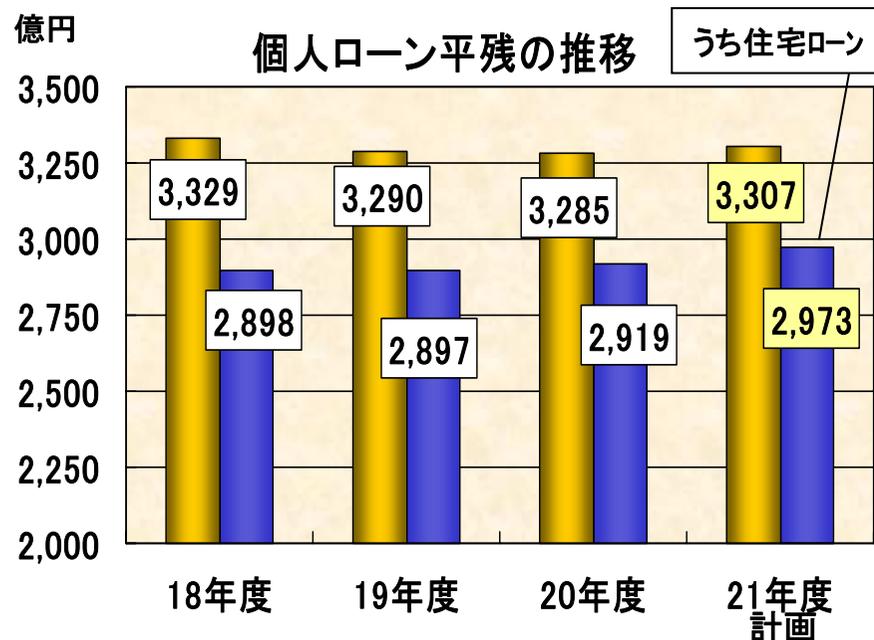
事業承継支援

事業承継支援を起点とした取引深耕

- お客さま向けセミナーの開催
(20年度5回開催)
- 本部専担者を配置し、取引先企業へ個別訪問を実施
- 外部専門会社との業務提携強化
～後継者育成のサポート
～TKCとの業務提携



県内住宅着工件数が落ち込むなか、住宅ローンは増加推移



推進体制

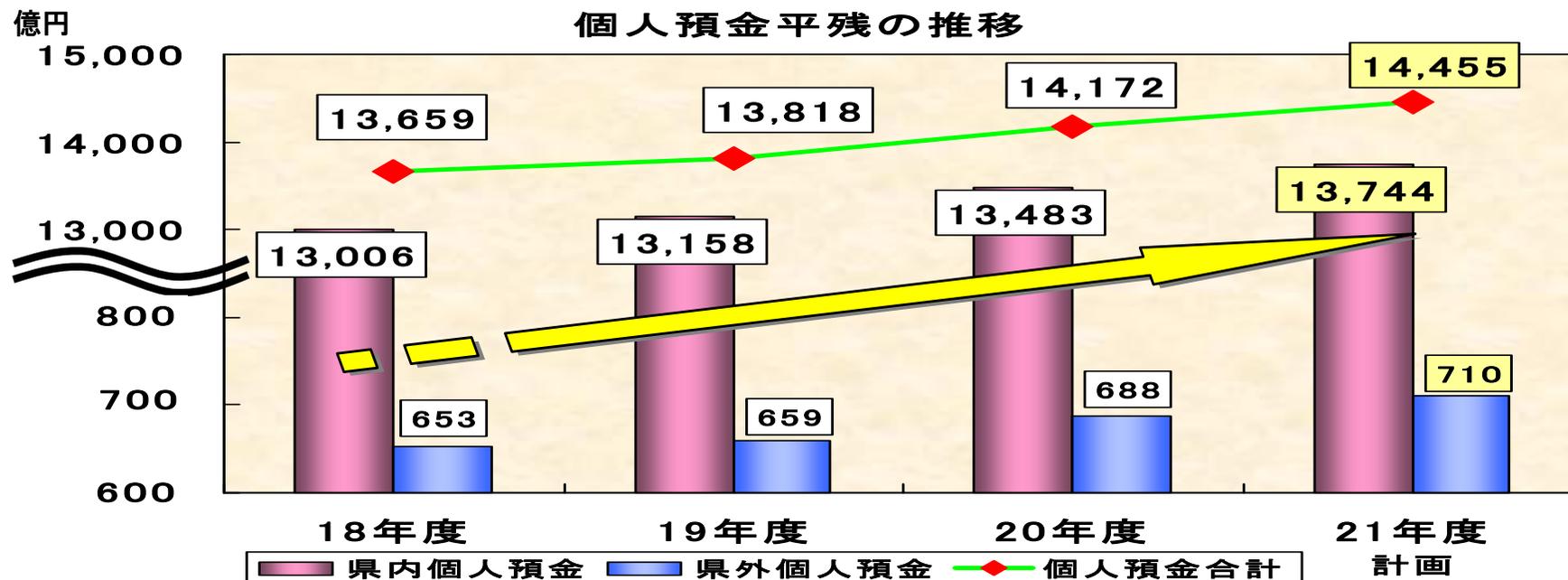
ローンプラザ(県内3ヶ所)における
業者、職域営業の強化

顧客属性、地域特性に応じた
弾力的な商品設計

時間外・休日営業、
休日ローン相談会の実施

マーケティング手法を活用した
個人取引全体での推進

県内・県外ともに個人預金は順調に増加、安定した資金調達原資を確保



県内預金残高対比(対ゆうちょ銀行)

	20/3末	21/3末
当行(個人預金)	13,284億円	13,578億円
ゆうちょ銀行	13,453億円	13,247億円
差 額	△168億円	+330億円

県内

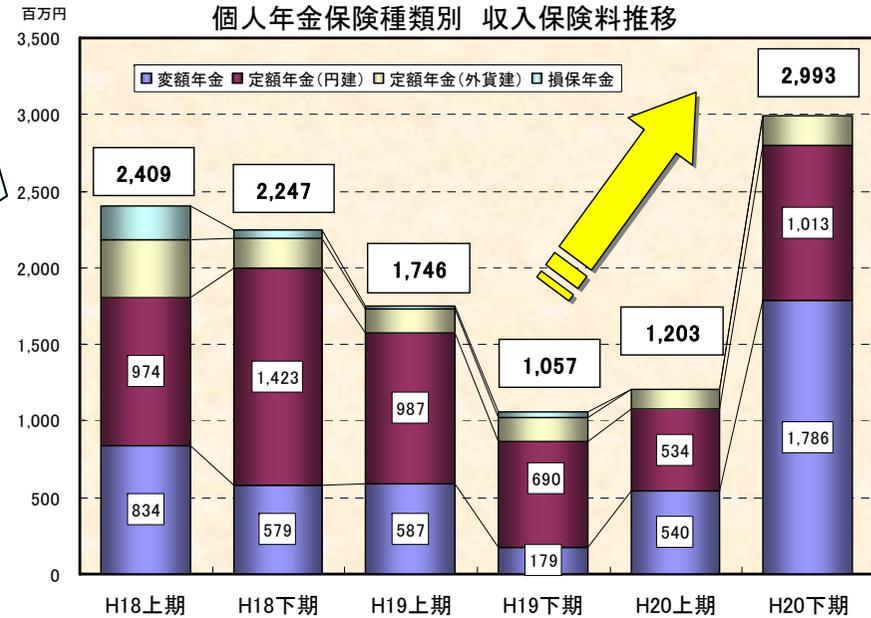
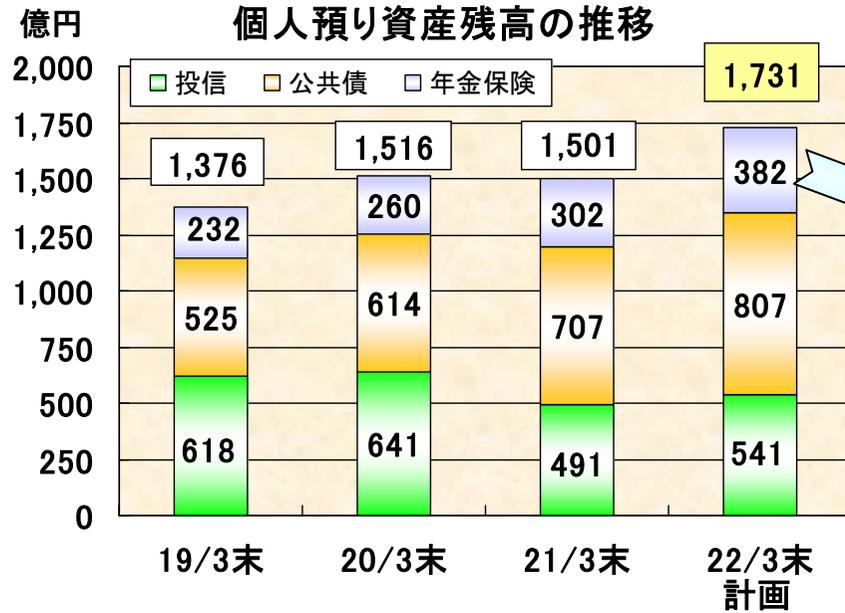
退職者、年金受給者等への推進強化

県外

金利優遇定期預金の発売などによる増強

当行個人預金残高がゆうちょ銀行預金残高を逆転

投資信託残高はマーケットの影響などにより減少、個人年金保険・公共債残高は続伸



推進ツールの拡充

- 20年10月より医療保険、がん保険などの取扱を開始
- 21年4月より通信販売自動車保険の取扱店をほぼ全店に拡大

アフターフォローの強化

- 本部インストラクターチームによるお客さま向けセミナーの開催
- 投資信託運用報告会の開催による情報提供の充実

行内資格制度の運用

行内資格「マネーカウンセラー」制度の運用開始

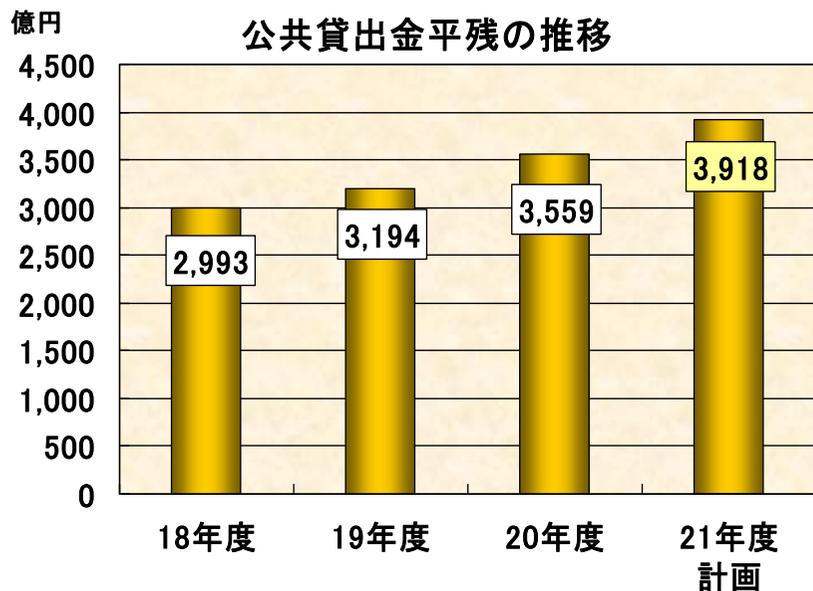
- 資産運用相談の専担者として、県内17ヶ店に20名配置(21年3月末現在)
- マネーカウンセラーの投資信託・個人年金保険販売額は当行全体販売額の約3割
- 21年度よりマネーカウンセラーに次ぐ行内資格「マネーアドバイザー」「年金アドバイザー」の公募を開始予定

地公体取引採算向上に向けた取り組みの強化

貸出金・有価証券残高(末残)に占める地公体比率推移

(単位:億円)

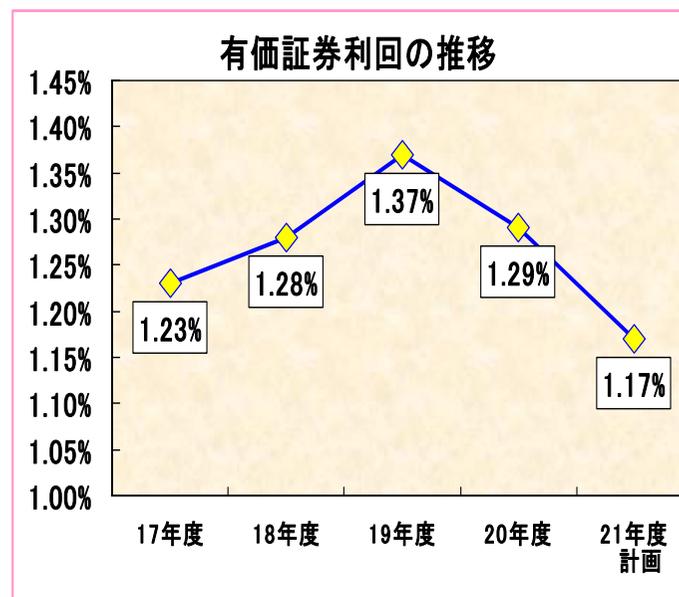
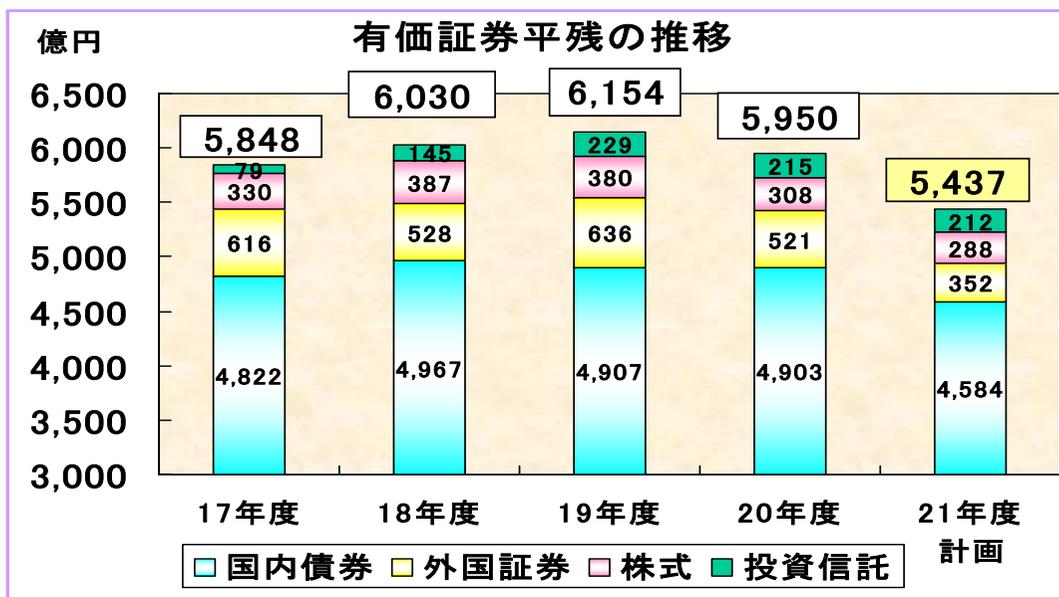
	公共貸出金		地方債		公共貸出金+地方債	
	①	貸出金全体に占める比率	②	有価証券全体に占める比率	①+②	貸出金・有価証券全体に占める比率
19/3末	3,339	25.1%	1,101	17.7%	4,441	22.7%
20/3末	3,851	27.6%	1,133	18.9%	4,984	25.0%
21/3末	3,978	28.1%	1,223	20.9%	5,201	26.0%



取引採算向上に向けた取り組み

- 貸出金金利体系の見直し
スプレッド幅拡大(一部地公体にて実施済)などの貸出条件見直し交渉を継続
- 貸出金・債券のデュレーション長期化による収益確保
- 各種手数料の適正化、派出の廃止・有料化交渉の継続

金利リスク抑制方針を転換し、ポートフォリオの再構築を図る



債券ポートフォリオ指数

	19/3末	20/3末	21/3末
円建債券平均残存期間(年)	4.694	4.584	4.733
円建修正デュレーション(年)	2.641	2.653	3.001
10BPV(百万円)	△1,451	△1,457	△1,626

債券の平均残存期間、修正デュレーションはともに長期化

21年度投資方針

- 金利リスクをテイクした、債券ポートフォリオの再構築
- 株式は現状程度の残高を維持しつつ、ポートフォリオ全体の評価損益率を改善
- 証券化商品、REITについては、新規投資見送り方針

ローコストオペレーションに向けた取り組み

関連会社の再編

- グループ全体のリスク管理強化
- 銀行本体への業務集中による効率化

関連会社3社の主要業務を銀行本体へ移管(うち2社は業務移管後解散)

グループ全体での生産性向上
運営コストの削減効果

店舗外ATM網の見直し

- 20年度店舗外ATM削減数は、設置箇所ベースで36ヶ所(みちのく銀行との共同運用を含む)
- ➡管理・運営コストの削減(約1億円)
- コンビニATMなどへの代替により、顧客利便性を維持しつつ、引き続き店舗外ATM網の見直しを実施

物件費削減の強化

- 本部内に経費削減対策チームを設置(19年11月~)
- 外部調達コストの徹底的な見直し(適正価格への引き下げ交渉)
- ➡21年度以降の削減効果を含め約3億円の削減実績

システム共同化に伴うイニシャルコストを除いた経費推移 (単位: 億円)

調整後経費 (①-②)	18年度	19年度	20年度	21年度
	272.8	272.7	267.8	269.5

実質差額	△ 0.1	△ 4.9	1.7
------	-------	-------	-----

	18年度	19年度	20年度	21年度
経費(実数)・・・①	272.8	272.7	270.9	270.8
人件費	125.9	125.4	136.2	136.1
物件費	133.4	134.3	122.2	121.7
税金	13.5	13.0	12.5	13.0

システム共同化イニシャルコスト・・・②	3.1	1.3
---------------------	-----	-----

- 関連会社業務の本体移管に伴う物件費(事務委託費)の減少
- 関連会社人員受入による人件費の増加

新システム移行による
運営コスト削減効果
22年度以降に旧システム保守料などが減少 ⇒ 削減効果約5億円

店舗統廃合などによりさらに
5億円程度削減

債務者区分の遷移

債務者区分のランクアップ先数56先／対象金額168億円

(単位:億円)

《与信額ベース、億円》

20年3月末	債務者区分	与信額
	正常先	5,308
	要注意先	817
	要管理先	172
	破綻懸念先	331
	実質破綻先	163
	破綻先	58
	合計	6,850

21年3月末							破綻懸念先以下 への劣化比率
正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	
4,799	289	9	11	10	5	181	0.49%
87	592	28	44	15	35	12	11.51%
0	73	26	21	40	9	0	40.70%
0	5	0	172	130	16	5	
0	0	0	1	84	24	53	
0	0	0	0	0	44	13	
4,888	961	64	251	280	136	267	

良化	劣化
	327
87	124
73	71
5	147
1	24
0	
168	693

(単位:先)

《債務者数ベース、先》

20年3月末	債務者区分	先数
	正常先	1,559
	要注意先	382
	要管理先	44
	破綻懸念先	110
	実質破綻先	68
	破綻先	27
	計	2,190

21年3月末							破綻懸念先以下 への劣化比率
正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	
1,363	131	1	7	7	5	45	1.22%
30	287	3	27	8	15	12	13.09%
0	20	10	4	8	1	1	29.55%
1	4	0	65	28	6	6	
0	0	0	1	42	4	21	
0	0	0	0	0	15	12	
1,394	442	14	104	93	46	97	

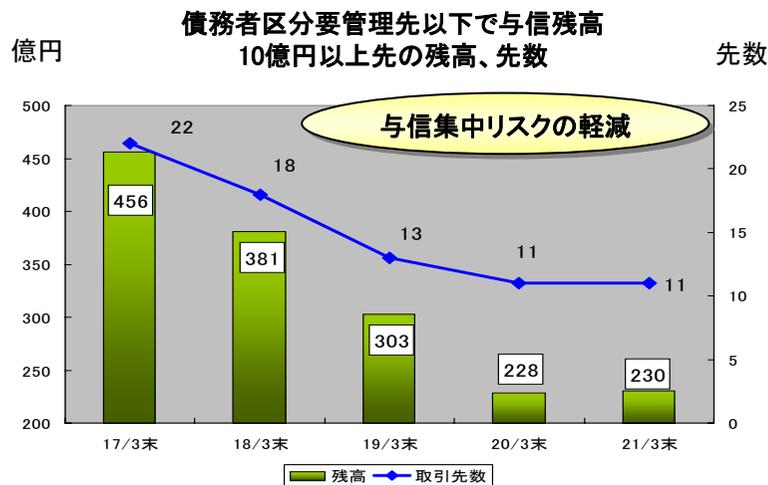
良化	劣化
	151
30	53
20	13
5	34
1	4
0	
56	255

※ 対象先は与信額50百万以上の法人及び個人事業主
 その他は、全額回収・返済・最終処理 等

経営改善支援強化による与信費用抑制と不良債権残高圧縮に向けた取り組み強化

従来の与信費用増加要因

大口貸出先の倒産、経営状態の悪化



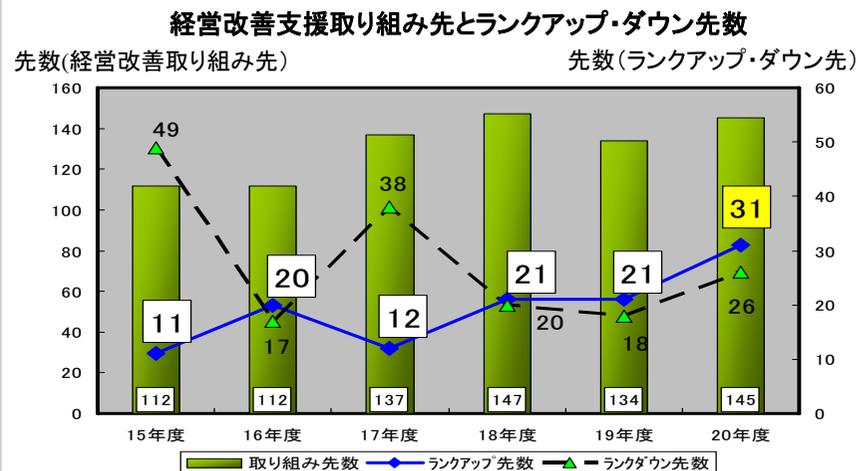
現在の与信費用増加要因

比較的小口の倒産・ランクダウンの増加

取り組み内容

経営改善・事業再生支援の強化

本部専担部署“企業支援室”と営業店との連携強化
経営者との面談などを通じた経営課題の共有

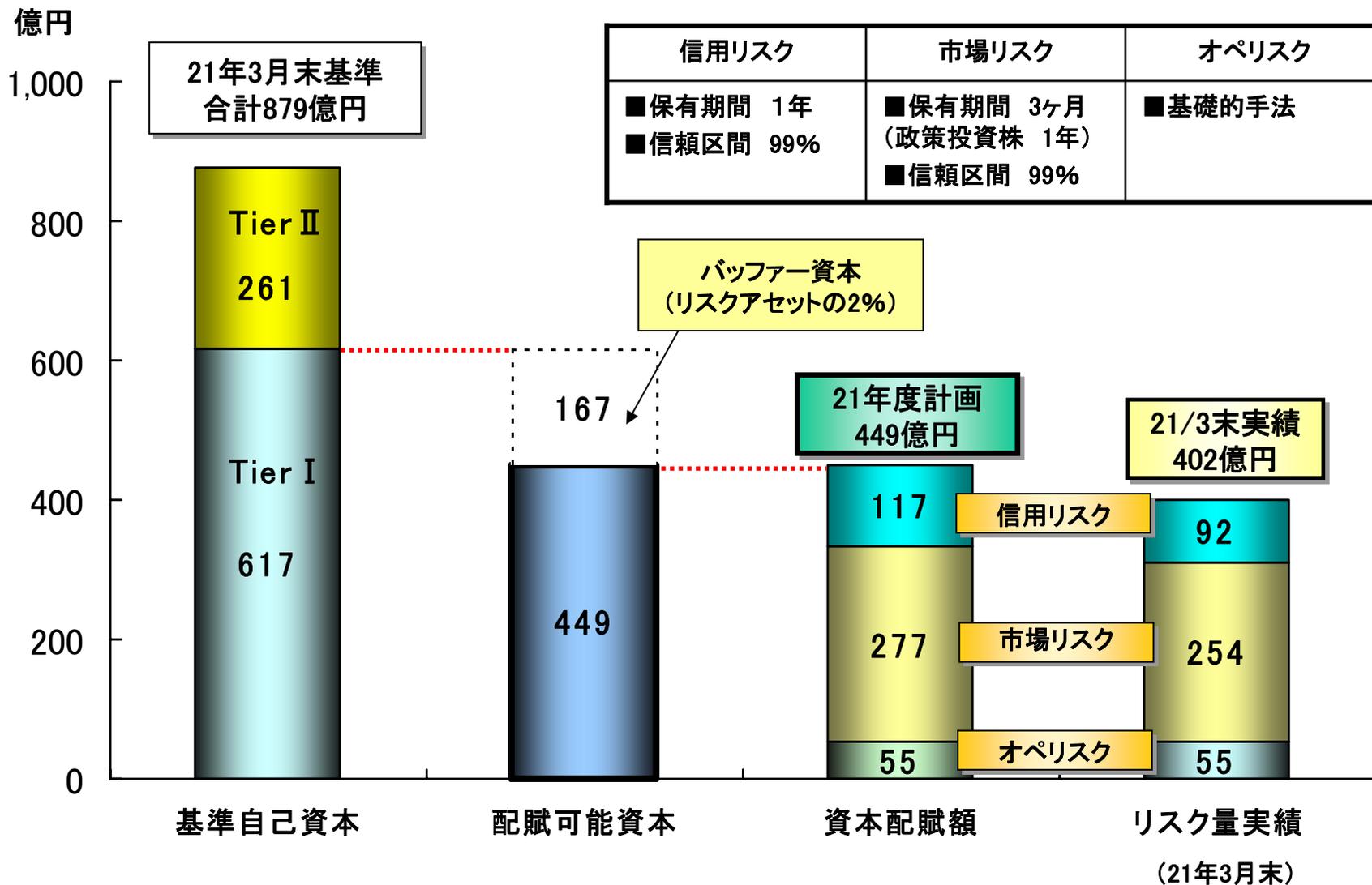


人材育成・審査能力の強化

融資トレーニー制度による営業店融資担当者のレベル向上
業種別審査能力の強化(建設業など業種別研修の実施)

本部・営業店による個別企業のモニタリング強化により、早期支援に着手
21年度計画 与信費用 36億円、リスク管理債権比率 4%以下

Tier I 範囲内でのリスク量管理による経営の健全性確保



株主価値向上に向けた取り組み

安定配当(年間6円)を維持
自己株式の取得・消却による株主価値向上については、今後も機動的に対応

株主還元の推移

(単位:億円)

	当期 純利益(A)	配当金 総額(B)	配当性向 (※)	自己株式 取得額(C)	株主還元率 ((B+C)/A)	自己株式 消却金額
15年度	41	11	27.1%	9	48.8%	12
16年度	25	9	36.8%	5	56.5%	4
17年度	41	9	22.0%	4	33.4%	8
18年度	47	9	20.8%	26	75.6%	23
19年度	12	10	83.2%	0	83.1%	0
20年度	△132	10	-	0	-	0
累計	35	60	-	45	-	49
平均 (20年度除く)	33	9	37.9%	9	56.3%	9

関連会社保有
株式の取得
19億円

※配当性向=1株当り年間配当額/1株当り当期純利益、平均値は単純平均ベース

配当金額の推移

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
一株当たり年間配当額	6円	5円	5円	5.5円	6円	6円

創立60周年記念配当

期末配当を3円に増配

中間・期末配当ともに
3円配当

本日は、弊行会社説明会にご出席いただきまして
ありがとうございました。

本日の説明内容についてのご照会等は、下記まで
お願いいたします。

《お問い合わせ先》

青森銀行 総合企画部広報室
IR担当 竹内

T E L : 017-734-8506

F A X : 017-777-1006

E-MAIL: kouhou@a-bank.co.jp

U R L : <http://www.a-bank.jp/>